

名古屋市公報

平成20年10月29日号

号外調達第40号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市役所
電話〔052〕972-2246
編集兼 名古屋市長官舎
発行人 行政システム部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

軽油（環境局作業課）	162,000 L	2
白灯油（東山総合公園）	324,000 L	7
ガソリン（消防局施設課）	124,000 L	12
軽油の購入 （予定数量）ア 軽油	1,049kl	
イ 軽油	871kl	
ウ 軽油	1,118kl	17

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年10月29日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 紅村 重直

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

軽油（環境局作業課） 162,000 L

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成21年 1月 1日から平成21年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 納入方法

本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。

(6) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から軽油引取税額を控除した額の 105分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した金額（1円未満の端数のある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受け

- ている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成19年度及び平成20年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
 - (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
 - (10) 災害発生時等に対応が可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323
- (2) 入札説明書の入手方法
名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>
- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イ又はウの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成20年11月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(1) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(1) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成20年12月15日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(1) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成20年12月11日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札の日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成20年12月15日午前10時20分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書其他所定の必要書類を平成20年11月13日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。
この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Diesel fuel 162,000 L

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 November 2008

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 15 December 2008

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 December 2008)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年10月29日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 紅村 重直

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

白灯油（東山総合公園） 324,000 L

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成21年 1月 1日から平成21年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 納入方法

本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。

(6) 最初の契約に係る入札公告日

平成20年 2月 6日

(7) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額（1円未満の端数のある場合は、小数点第2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱

- (15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成19年度及び平成20年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
 - (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
 - (10) 災害発生時等に対応が可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323
- (2) 入札説明書の入手方法
名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。））することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イ又はウの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成20年11月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (イ) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (イ) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (イ) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (イ) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。））することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成20年12月15日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成20年12月11日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札の日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成20年12月15日午前10時30分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成20年11月13日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Kerosene 324,000 L

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 November 2008

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 15 December 2008

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 December 2008)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年10月29日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 紅村 重直

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

ガソリン（消防局施設課） 124,000 L

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成21年 1月 1日から平成21年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 納入方法

本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。

(6) 最初の契約に係る入札公告日

平成20年 2月 6日

(7) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額（1円未満の端数のある場合は、小数点第2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱

- (15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成19年度及び平成20年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
 - (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
 - (10) 災害発生時等に対応が可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323
- (2) 入札説明書の入手方法
名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。））することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イ又はウの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成20年11月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (イ) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (イ) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (イ) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成20年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (イ) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留、簡易書留又は配達記録郵便に限る。））することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成20年12月15日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成20年12月11日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札の日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成20年12月15日午前10時10分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成20年11月13日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Gasoline 124,000 L

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 November 2008

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 15 December 2008

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 December 2008)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成20年10月29日

名古屋市交通局長 長谷川 康夫

1 入札に付する事項

件名	軽油の購入
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	平成21年1月1日から平成21年3月31日まで
概要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入する (予定数量) ア 軽油 1,049kl イ 軽油 871kl ウ 軽油 1,118kl
入札方法	入札は1キロリットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から本公告日現在の税率による軽油引取税額を控除した金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とする。
契約保証金	納付（但し名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 諸手続の日程

区 分		日 時
入札説明書等	入手開始日 (申請書受付開始日時)	平成20年10月29日 9時
申請書及び資料	提出期限 * (申請書受付締切日時)	平成20年11月13日 17時
確認通知書	到達期限 (入札書受付開始日時)	平成20年11月21日 17時
質 問	提出期限日時	平成20年12月 9日 17時
回 答	回答期限	平成20年12月11日
入札書	到達期限 * (入札書受付締切日時)	平成20年12月17日 10時
	開札日時	ア 平成20年12月17日 10時15分 イ 平成20年12月17日 10時30分 ウ 平成20年12月17日 10時45分

- (注) 1 *は、郵送による場合は前日17時
2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類(4(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。)の提出期限は、平成20年11月13日

3 契約担当課(開札場所及び契約条項を示す場所)

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市交通局 営業本部財務部会計課契約係
(名古屋市役所西庁舎2階)
TEL 052-972-3845
FAX 052-972-3841

4 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱(平成15年3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 本公告日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 本公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年1月24日局長決裁)に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成19年度及び平成20年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物

- 件の買入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該競争入札参加資格を有していない者で、平成20年11月13日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認められる者であること。

災害時等における油槽所基地の確保に係る証明ができない場合で、かつ(ア)、(イ)の両方に落札した者は、(ウ)についての参加資格を認めない。

- 5 入札説明書等（入札説明書、競争入札参加者手引、契約書案、入札公告及び設計図書をいう。以下同じ）の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロード

（調達情報サービスシステム <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- 6 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、3に示す場所へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部財務部会計課契約係（名古屋市役所西庁舎2階） TEL 052-972-3845 * 本市の休日を除く日の、9時から12時まで及び13時から16時まで
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

- 7 入札保証金

納付。ただし、入札説明書に示す条件に該当する場合は、免除する。

- 8 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、3に示す場所へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 入札は、3回までとする。

9 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 4 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

10 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、自治令第167条の10第1項に定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることができる。

11 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち4(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2321

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他詳細は、入札説明書等による。

1 2 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Diesel fuel	Expected quantity	1,049 kl
Diesel fuel	Expected quantity	871 kl
Diesel fuel	Expected quantity	1,118 kl

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

4th contract: 5:00 p.m. 13 November, 2008

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 17 December, 2008

(By mail 5:00 p.m. 16 December, 2008)

10:00 a.m. 17 December, 2008

(By mail 5:00 p.m. 16 December, 2008)

10:00 a.m. 17 December, 2008

(By mail 5:00 p.m. 16 December, 2008)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Financial Department, Transportation Bureau,

City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845